

有識者による共同声明：日本は野心的なNDCの提出を

気候変動による影響が深刻さを増す今、世界は従来以上に野心的な対策を求められています。パリ協定加盟国には2025年2月までにNDC（国の排出削減計画）を更新する義務が課せられており、この計画には、すべての人々が持続可能な暮らしを営める未来の実現に向けた、実効性の高い具体策を盛り込む必要があります。

日本は現在、新たな削減計画の最終調整を進めていますが、2035年までに2013年比で約80%の排出削減を達成する枠組みの構築が急務となっています。他の先進国同様、パリ協定の目標達成に向けた具体的な道筋を示すことが求められています。

日本は環境災害の最前線に立たされており、二酸化炭素排出がもたらす極端な気象現象による被害は深刻さを増す一方です。病院の受け入れ能力を超えるほどの熱波により毎年約1,300人も命が失われ、化石燃料による排出で勢力を増した台風は国家経済に数十億ドル規模の損害をもたらしています。

しかし日本の気候変動対策は、国際社会の動きや、パリ協定で定められた責務に追いついていません。世界的な約束に沿った具体的な削減目標も、それに向けた行動も十分とは言えないのが現状です。太陽光発電は進展を見せているものの、風力発電の導入は遅れており、G7諸国の中でも化石燃料による発電への依存度が際立って高い状況が続いています。さらに、化石燃料関連事業への投資額は世界でもトップクラスにのぼります。

こうした状況を放置する余裕は、もはや日本にも世界にもありません。グローバルリーダー、科学者、経済学者、政策専門家、そして産業界の代表として、私たちは各国政府に対して行動の加速を呼びかけるとともに、日本政府に対しても、次期NDCを通じて気候変動対策への本格的な取り組みを示すよう要請します。

次期NDCの策定は、日本が国際社会でリーダーシップを発揮する絶好の機会です。経済構造を環境負荷の高い産業から持続可能な開発へと転換し、太陽光や風力事業への支援を拡充し、気候変動への適応策や損失・損害への対応を強化する、そのための重要な一歩となるはずです。

これによって初めて、日本はG7で合意したコミットメントを実現し、パリ協定の目標達成に向けて求められる責任を全うできるのです。

日本政府には、すでに気候目標達成に向けた十分な資金力があります。2013年4月から2024年3月までの間、日本は公的資金として930億ドルもの資金を石油・ガス事業に投じてきました。これは同期間のクリーンエネルギー事業向け支援の4倍以上に相当します。財政支出の優先順位を見直すことで、国民の生活と将来世代の安全・繁栄を確保することは十分に可能です。

化石燃料からの転換は、気候危機への対応にとどまらず、日本経済の保護とエネルギー安全保障の強化にもつながります。クリーンエネルギーへの転換は、日本を国際社会のリーダーとして位置づけ、新たな経済機会や投資を呼び込む原動力となるでしょう。

私たちは日本政府に対し、NDCをパリ協定の国際公約に沿う形で策定するよう強く求めます。日本には、G7の一員として持続可能でレジリエントな未来の実現を主導し、将来世代はもとより現在を生きる私たちのためにも、地球環境を守っていく役割が求められています。

署名:

Alexandra Scott

Anders Levermann

Bill Hare

Bill McKibben

Bruce Douglas

Charlie Gardner

Clair Barnes

Davide Faranda

Dickens Kamugisha

Dominic Phinn

Enrique Maurtua Konstantinidis

Fergus Green

Flavio Pons

Friederike Otto

Gernot Wagner

Greta Cazzaniga

Helen Clarkson

James Rising

Jen Carson

Jeni Miller

Joyce Kimutai

Karsten Haustein

Kumi Naidoo

Luca Bergamaschi

Maria Mendiluce

Michael Mann

Mireia Ginesta

Nick Mabey

Ollie Wilson

Ralf Toumi

Rupert Read

Shane Tomlinson

Sir David King

Sonia Dunlop

Stephen Harwood

Suhailah Ali

Susannah Fisher

Tommaso Alberti

Yeb Sano

署名（肩書きは参考情報）

Anders Levermann	ポツダム大学教授、ポツダム気候影響研究所研究部長、コロンビア大学客員上級研究員、IPCC第5,6次評価報告書主執筆者、気候科学者
Bill Hare	Climate Analytics CEO兼上級科学者、IPCC主執筆者、物理学者、気候科学者
Charlie Gardner	ケント大学准教授
Clair Barnes	インペリアル・カレッジ・ロンドン 研究員
Davide Faranda レクター	ピエール・シモン・ラプラス研究所 気候環境科学研究所 気候物理学研究ディ
James Rising	デラウェア大学准教授、気候経済学者
Fergus Green	ロンドン大学政治学部・公共政策大学院准教授
Flavio Pons	ピエール・シモン・ラプラス研究所研究員
Friederike Otto	インペリアル・カレッジ・ロンドン准教授、WWA共同設立者、気候科学者
Gernot Wagner	コロンビア大学ビジネススクール准教授、気候経済学者
Greta Cazzaniga	ピエール・シモン・ラプラス研究所、フランス国立科学研究センター研究員
Brian O'Callaghan	オックスフォード大学代表研究員 オックスフォード大学経済復興プロジェクト マネージャー、国連アフリカ経済委員会シニアアドバイザー
Joyce Kimutai	ケープタウン大学気候科学者
Karsten Haustein	ライプツィヒ大学研究員、気候科学者、気象予報士
Michael Mann	ペンシルベニア大学 特別教授、IPCC-AR3主執筆者、気候科学者
Mireia Ginesta	ピエール・シモン・ラプラス研究所、フランス国立科学研究センター研究員
Ralf Toumi	インペリアル・カレッジ・ロンドン グランサム研究所 共同所長
Rupert Read	イーストアングリア大学名誉准教授
Sir David King	元英政府首席科学顧問、気候科学者、元ケンブリッジ大学教授
Stephen Harwood	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン講師
Suhailah Ali	クイーンズランド大学公衆衛生学部主席事業オフィサー
Susannah Fisher	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン研究員

Tommaso Alberti	イタリア国立地球物理学火山学研究所 研究員
Kumi Naidoo 局長	オックスフォード大学客員研究員、元アムネスティ・インターナショナル事務局長
Bill McKibben (第二のノーベル賞)	ミドルベリー大学シューマン特別荣誉教授、ライト・ライブリフッド賞受賞者、350.org設立者
Andreas Sieber	元気候行動ネットワーク 多国間プロセス統括
Alexandra Scott 気候政策顧問	政策シンクタンクECCO上級顧問、元英ビジネスエネルギー産業戦略省 気候変動政策顧問
Yeb Sano	国連気候変動枠組条約 比政府首席交渉官
Luca Bergamaschi 政策顧問	政策シンクタンクECCO創設者、伊政府元気候変動エネルギー交渉官、元E3G政策顧問
Jeni Miller	世界気候健康アライアンス エグゼクティブ・ディレクター
Helen Clarkson	Climate Group CEO
Bruce Douglas	世界再生可能エネルギーアライアンス CEO
Jen Carson	SteelZero責任者
Dickens Kamugisha	アフリカ・エネルギー・ガバナンス研究所所長
Dominic Phinn	EV100責任者
Enrique Maurtua Konstantinidis ディネーター	グローバル・オイルガス・ネットワーク国際政策作業部会コーディネーター
Maria Mendiluce	国際企業連合We Mean Business CEO
Nick Mabey	E3G共同代表
Ollie Wilson	RE100責任者
Shane Tomlinson	E3G共同代表
Sonia Dunlop	世界ソーラー評議会 CEO